

インドネシア訪問報告—弁護士活動領域拡大推進本部インドネシア部会—

リーガルサービスジョイントセンター

在日外国人部会委員	山本 昌平 (50期)	副本部長・在日外国人部会長	氏原 隆弘 (53期)
在日外国人部会委員	楠本 維大 (56期)	インドネシア部会長	春日井太郎 (58期)
国際業務推進部会長	三好 慶 (60期)	副本部長・在日外国人部会委員	重富 智雄 (65期)

当部会では2024年12月5日から9日にかけて、インドネシア訪問を実施した。

1 初日はまずアディヤクサ法科大学院を訪問し、総長ハスブラ氏を始め、多数の教員・生徒らから歓待を受けた。

同法科大学院は、検事総長が理事を務める大学院であり、現役の検察官から実務を学ぶことができることが特色である。そのため、学生の大部分が検察官を志望しており、日本の法曹養成制度との大きな違いを感じるようになった。

今回の訪問を機に、同法科大学院としての活動を理解してもらい、将来的には学生の交流、日本への訪問、学術的、実務的な共同対応を希望しているとのことであった。

その後、キャンパス内を案内していただく機会を得たが、今後は医療系の大学を開設して総合大学を目指すこと、私立大学から国立大学に改組し、検察庁の直轄の大学への移行を目指しているとのことであった（日本においてはなかなか考えられない制度設計となっているようである）。



アディヤクサ法科大学院の皆さんと記念撮影

2 初日の夕食は、元法務人権省のニニック氏との会食であった。インドネシアにおける憲法裁判所の存在や憲法問題を扱うことの難しさ、以前は8つの弁護士会が分立していたが、2000年代に入り、ようやく統一的な弁護士会（PERADI）が設立された、という話が印象的であった。

3 日程2日目の12月6日は、技能実習生の訓練と送り出しを行う企業連合体ASPIREのビナワン（BINAWAN）社に赴き、ラギル会長と面談するとともに、ビナワン社の技能実習生の訓練施設を見学し、送出事業の概要について説明を受けた。

同社には、外国語（英独等）の訓練施設、学生の健康管理センター、コンピュータ室、客室乗務員の訓練施設等があり、サウジアラビア、オーストラリア、ドイツ等に多くの人材を送り出しているとのことであった。

日本への労働者の送出事業については、4人のスタッフが契約書の作成・健康診断・日本大使館における手続等を行っており、主として、介護・外食産業・宿泊施設等へ労働者を派遣しているとのことであった（主な送出先は、介護は福岡、外食産業は広島、宿泊施設は神奈川・茨城・埼玉等）。日本への労働者の送出事業は、他国への送り出しとは別に行っており、厚生労働省とも提携して進めているが、今後は、2029年までに82万人とされる日本における外国人労働者の需要拡大にあわせて、より多くの労働者を日本に送り出したいと考えており、今回、東京弁護士会と初めて協議できたことを有意義な機会と考えているとのことであった。

4 6日の夕食は、48社以上の国際的なクルーズ会社と連携し、インドネシア、シンガポールを中心にクルーズサービスを提供しているBest Tour社のジョニー社長との会食であった。インドネシアは富裕層が多いのに対し、シンガポールはミドルクラスの客層が多いとの話が興味深かった。

5 日程3日目の12月7日は、ジャカルタの「松下ゴベル財団」を訪問した。

同財団は、インドネシアのゴベル・グループ創設者の

モハマド・ゴーベル氏と、パナソニック創業者の松下幸之助氏が出会い、お互いの企業経営への思いや哲学に共通点を見出したことをきっかけに、1960年から技術提携を開始したことに端を発する。その後、インドネシアの工業発展のための取り組みを発展させることを目的として、同財団は設立された。

同財団では日本で技能実習生として働くことを目指す若者のための就業トレーニングセンターを運営しており、日本での就職に備えた技術訓練や語学教育を実施している。廊下には「努力」と「感謝」という2枚の大きな額装書が飾られており、その理念が伝わってくるようだった。

訓練生の年齢は18～28歳程度で、センター近くの寮に住みながら研修を受けており、早い人は朝4時に起きて勉強を始めるという。ちょうど授業が終わり、教室から出て来た訓練生達と挨拶を交わす機会を得たが、彼らは整然と列を作り、大きな声で「こんにちは！」と日本語で挨拶をしてくれた。そして、目を輝かせながら我々の話に耳を傾ける姿がとても印象的だった。

日本で働くことを夢見て、ひたむきに訓練に励むインドネシアの若者たちの姿に、我々は深く心を打たれた。



パナソニックの訓練生の皆さんと「努力」と「感謝」の前で記念撮影

6 7日の夕食は、西スラウェシ州の有力者であり、警察学校の教授を務めるユンディニ教授との会食であった。今般、新大統領の筆頭顧問に就任し、政治経済だけでなく世界の趨勢を踏まえつつアドバイスする役割を担っているとのことである。

新体制となったこのタイミングがインドネシアとの関係性を構築していく良い機会であるとのことであった。

7 最終日にあたる12月8日は、福祉友の会（残留日本兵資料館）とカリバタ英雄墓地を訪問した。

福祉友の会は、オランダからの独立戦争（1940年代後半）に協力した残留日本兵が中心となり、1979年に残留日系人の相互扶助を目的として発足した組織である。最後の残留日本兵（小野盛氏）は2014年に亡くなっているため、組織の中心は、日系2～4世に引き継がれている。

福祉友の会の建物2階は残留日本兵の資料館となっており、独立戦争への協力やその後のインドネシアでの生活実態などに関する資料が展示されており、過去に日本で放映された残留日本兵に関する貴重な資料映像（「テレメンタリー2005 ジャビンドわれアジアに死す」）を視聴することができた。

また、その後に訪問したカリバタ英雄墓地は、独立戦争に参加し戦死した、あるいは戦後に死亡した兵士が埋葬されている墓地である。日系2世、3世からの説明のもと、埋葬されている28名の残留日本兵の墓地を訪れ供花することができた。ここでの説明や資料を通じて、日系人が大変な苦労を経験しつつ日本インドネシア両国の友好、経済発展に大きく貢献してきた歴史を垣間見ることができた。

8 訪問のまとめ

当部会では、これまで過去4回にわたり、インドネシアの首都ジャカルタを中心に訪問し、現地の政府関係者、大学関係者との交流を行ってきた。

その後、新型コロナウイルスの世界的蔓延で、インドネシア訪問は見送られていたが、昨年12月に5年ぶり5回目の訪問を行うことができた。

この今回の訪問は、これまでの報告のとおり、法科大学院関係者との交流と、日本へ技能実習生を送り出すための訓練を行っている民間会社の訪問、オランダとの独立戦争をインドネシア人とともに戦った残留日本兵が埋葬されているカリバタ英雄墓地の参拝など、日本とインドネシアとの過去と未来を体感する充実した内容であった。今回を含めこれまでの訪問を通じて、インドネシアの日本とのパートナーシップに対する熱い想いは全く変わっておらず、その想いを我々がどのように受け止め、実現していくのか、改めて問われていることを実感させられた。これまでの成果を加速させながら、一步一步着実に進めていく所存である。

最後に、今回の訪問をご支援いただいた上田前会長はじめ関係者の方々に御礼を申し上げる次第である。